

12月定例会一般質問（12月9日・10日）

1

	この地域にふさわしくなく、交通事故の多発地域である。 しかし、葬儀場工事の工程表が近隣に配られた。11月17日夜に説明会があり、住民にとって交通安全上からもこの場所にふさわしくないと意見が多かった。その後のトップ会談は進んでいるか伺う。 3. 介護ボランティアのポイント制度の導入は万全か 平成26年より町でも介護ボランティアによるポイント制度が導入される。社会福祉法人大磯恒道会、恒道園など、いくつかの施設になると町で答えられていた。施設の受け入れ体制は万全か。	町 長
4 7 番 吉川 重雄議員 (90 分) 13:00～14:30	1. 町郷土資料館リニューアルは進んでいるのか 平成17年旧吉田茂邸の整備活用に向けて神奈川県知事と大磯町の連名にて、国に要望書が提出されて以降、県では隣接する城山公園と一体化し都市公園として整備が行われていた。しかし、平成21年3月に、旧吉田茂邸の本邸が火災によって焼失した。その後、町では「大磯町旧吉田茂邸再建基金」を設けるなどして、町と議会が一体となって再建に向けて活動を行って来た。 旧吉田茂邸が焼失したことによって、県及び町はすばやく本邸再建計画を立ちあげた。再建の検討を進めるなかで、本邸を「郷土資料館の分館」として位置づけることとし、平成28年度に旧吉田茂邸の再建を行い、新たに全面オープンする計画が打ち出された。この計画に沿って、町では郷土資料館のリニューアルを平成28年度までに行うこととした。 このような経緯をふまえて、郷土資料館のリニューアル計画は着実に進捗しているか。 2. 行政を進める中で、町民目線との意識のズレはないかを問う 東日本大震災以降、町は防災対策を強化され、町長直結の組織として危機管理対策室を配置し、防災対策に力を注いで来た。町民一人一人の防災意識も高まりつつあるように思うが、町民からの防災対策の要請を受けて、その対応に意識のズレがないかを問う。 また、庁舎管理上の町民目線の差異はないかを問う。 次の実例を持って問う。 (1) 町民の不動川浚渫に対する要望の取扱いの対応について (2) 電気自動車用急速充電器の町民使用の対応のあり方について (3) 嶋立庵垣根工事の対応について	町 長 教育長 町 長
5 10 番 竹内恵美子議員 (60 分) 14:45～15:45	1. 町立小磯幼稚園から学校法人こいそ幼稚園に民営化され、1年8か月が経った。その後の、こいそ幼稚園の状況は (1) 平成23年度に取り交わされた合意事項について。 (2) 町の補助金について。 (3) 教育研究所の問題等について。 (4) 今後の検討課題等は。 2. 町は将来的な収入を見据えた観光の中に、駐輪場と一緒にレンタサイクル事業を入れてみる考えは	町 長 教育長 町 長

	(1) 自転車交通安全教室を増やす考えは。 (2) レンタサイクルを使った観光事業の考えは。 (3) 町内の公道を使つてのコースを計画する考えは。 (4) 7年後の東京オリンピックを見据えての計画は。	
6 12番 関 威國議員 (60分) 15:55～16:55	1. 行政評価結果を次年度予算にどう活用するか 大磯町行政評価委員会は平成25年度の行政評価結果を出した。行政評価の目的の一つとして、より効果的な施策や事務事業を行うため、予算編成の段階から行政評価を取り入れ、その結果を町の予算編成等の判断材料として活用するものである。次年度予算にどのように活用するかを問う。 (1) 6事業の行政評価結果は次年度予算にどう活用するか。 (2) 行政評価の費用対効果は。 (3) 行政評価委員の選出方法や任期等は。 2. 遅れに遅れている国府橋の架け替え事業は、平成26年度に着工できるか 国府橋の架け替え事業は、平成25年度に着工する計画で平成24年度に県に橋の詳細設計業務を委託したが、東日本大震災後に耐震基準の見直しにより設計が1年間遅れたため着工できなくなったと、今年3月の一般質問で回答があった。 地域住民は不動川拡幅整備事業が国府橋の工事の遅れで進まず、橋付近の川幅は狭く、大地震で老朽化した橋の崩落や、集中豪雨で橋が冠水し洪水による災害が起らないか心配している。11月に開催した議会報告会の席でも、いつできるか質問があった。 町民の生命と財産を守るため、早急に工事をする必要がある。平成26年度着工に向けての進捗状況を問う。 (1) 当初計画から現在までの経緯は。 (2) 長年にわたり工事が遅れている理由は。 (3) 整備事業の遅れで、県の不動川拡幅整備事業や国庫補助に問題はないか。 (4) 平成26年度に国府橋の架け替え事業は着工できるか。 3. 防災無線が聞き取りにくい地域があるが、避難勧告等の情報伝達に問題はないか 台風26号による伊豆大島の土石流災害は、真夜中の集中豪雨であったことや、町長の不在等により避難勧告を出すことができず多くの犠牲者が発生した。 避難勧告等の発令基準やその伝達方法の重要性をあらためて認識した。災害時の緊急伝達方法として防災無線が整備されているが、聞き取りにくい地域もあり、情報伝達に問題はないか。 (1) 避難訓練時のアンケートで防災無線の聞き取り状況を把握しているか。 (2) 防災無線の聞き取り困難地域と対策は。 (3) 防災無線の代替は。	町 長 町 長 町 長

	(3) 町道・県道の後退、交差する付近の商店と観光案内所の将来的な後退を条件に用地利活用を検討するよう要求した町の進め方について、町民ワークショップでは参加者からそんな話は公募の条件になかったと、疑問の声があり、退場した方もあった。また、協議会や検討委員会でも進め方を疑問視する意見が出た。町民参加のまちづくりとして、どこに問題があると考えるか。	
9 1 番 高橋 英俊議員 (40 分) 11:20～12:00	1. 大磯町環境基本計画に基づくエネルギー政策について 大磯町では、環境の保全及び創造を推進するために、平成 12 年に「大磯町環境基本条例」を策定し、この条例に基づき、環境の目標とそれを達成するための町民、事業者、滞在者、町の取組みを示した「大磯町環境基本計画」を平成 15 年に策定し、複雑化した環境問題に対応すべくさまざまな取組みをすすめてきたと認識している。 その計画期間が平成 24 年度で終了することから、平成 25 年度から平成 34 年度までの新しい環境基本計画が平成 25 年 3 月に配布された。 平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災、福島原子力発電所の事故を契機に、省エネルギー、節電対策や持続性の高い自然エネルギーの普及など環境負荷低減への取組みが注目されている。 大磯町では環境基本計画に基づいて具体的にどのような政策をされたのか。また、今後の対策はどうかを伺う。 (1) 省エネルギーについて (2) 自然エネルギーの利用について	町 長
10 5 番 坂田よう子議員 (70 分) 13:00～14:10	1. 通学路の交通安全の確保に関する取組みを問う 平成 24 年に京都で発生した登校中の事故をはじめ、児童等が巻き込まれる痛ましい事故が相次ぎ、文部科学省・国土交通省・警察庁は、相互に連携し、通学路の交通安全の確保に関する取組みを推進している。本町の通学路の交通安全の確保に関する取組みについて、所信を伺う。 (1) 「子どもの命を守る」ための道路交通環境の整備について。 (2) 関係機関等の連帯・協力による地域全体の安全確保について。 (3) 通学路に関する要望への対応について。 (4) まちづくりの計画等に関連した通学路の交通安全の確保に関する取組みについて。 2. 児童虐待防止法に関する本町の取組みを問う 児童虐待防止法は、施行以来、2 回の改正を経て、現在に至っている。改正により、児童虐待の予防及び早期発見から児童虐待を受けた児童の自立の支援まで、各段階に地方公共団体の責務があることが明記された。また、各自治体のオレンジリボン運動への取組みは、近年、積極的な活動となっている。児童虐待防止法に関する本町の取組みを伺う。 3. 県立大磯城山公園旧吉田茂邸地区の開園に伴う今後の展望を問う 9 月 22 日、遂に、旧吉田茂邸地区の仮開園が実現した。それを前に、旧吉田茂邸利活用検討委員会より「旧吉田茂邸の利活用に向けた方策について」の答申が提出された。	町 長 教育長 町 長 教育長 町 長 教育長

	その内容として、町全体のおもてなしの心を作り出すサービス機能の拡充が指摘をされている。また、邸園文化圏再生構想の中核施設としての事業展開が望まれている。さらに、大いなる展望の一つとして、旧三井別邸地区にある郷土資料館の利用に関する取組みも指摘されている。それらは、県の協力を頂きつつも、本町の施策として、積極的に取り組まなければならない内容と受け止める。 県立大磯城山公園旧吉田茂邸地区の開園に伴う今後の展望を伺う。	
11 13 番 鈴木 京子議員 (90 分) 14:30～16:00	1. 来年度予算編成の考え方について問う 財政難を理由に町民の切実な要望が先送りされ、活性化につながらない状況が生じていると考える。以下の項目について見解を求める。 (1) 主に消費税率の引き上げによる国・県との関係の見通しは。 (2) 福祉分野は負担増だけで終るのか。 (3) 教育の充実は図られるのか。 (4) 生活道路整備は進むのか。住民同意のない計画は進めるのか。 (5) 観光施策はどうなるのか。 (6) 職員待遇は改善されるのか。 2. 防災・減災の考え方について問う 町民の意識を高め、防災・減災を町全体で行うには至っていないと考える。以下の点を伺う。 (1) 町の役割は何か。 (2) 県の防潮堤は地震・津波に耐えられるか。 (3) 秘密保護法が制定された場合、発災時の初動体制において住民の生命と財産を守ることができるのか。 3. まちづくりについて、町長の対応を問う 以下の項目に示す課題について、町の対応を問う。 (1) サンライフの葬儀場（仮称）大磯ホールについて。 (2) 大磯駅北側のライフレビューについて。 (3) (仮) グランスイート大磯（ガスト跡地）について。 (4) 駅前駐輪場の進め方について。 (5) 緑地等の保全の考え方について。	町 長 教育長 町 長 町 長

1 1 名 2 5 問

※時間は、事情により変更になる場合がありますのでご了承ください。